

冷戦と占領政策の転換

国際情勢の変化…<sup>1</sup>\_\_\_\_\_の本格化

<sup>2</sup>資本(自由)主義陣営<西側:米中心>と<sup>3</sup>共産(社会)主義陣営<東側:ソ中心>の対立

日本の降伏 1945. 6 <sup>4</sup>国際連合憲章の採択(サンフランシスコ会議)…平和と安全の維持、紛争の平和的解決など

憲法案審議 10 <sup>5</sup>\_\_\_\_\_の発足…<sup>6</sup>安全保障理事会(常任理事国は英米仏中ソ)に強い権限

1946. 3 チャーチルの「<sup>7</sup>鉄のカーテン」演説…東西ヨーロッパ間に共産主義の壁

憲法公布 1947. 3 <西> <sup>8</sup>トルーマン・ドクトリン…大統領が米議会で共産主義勢力の封じ込め政策を宣言

<sup>6</sup> <西> <sup>9</sup>マーシャル・プラン…アメリカの西欧諸国援助政策

<sup>10</sup> <東> <sup>10</sup>コミンフォルム…欧州諸国の共産党の情報交換のために結成

<sup>11</sup>1948. 6 <東> <sup>12</sup>ベルリン封鎖(~1949)

<sup>8-9</sup> <東> <sup>13</sup>朝鮮民主主義人民共和国(<sup>14</sup>金日成)・<西> <sup>15</sup>\_\_\_\_\_(<sup>16</sup>李承晩)の分離独立

<sup>17</sup>1949. 4 <西> <sup>18</sup>北大西洋条約機構(<sup>19</sup>\_\_\_\_\_ )成立

<sup>10</sup> <東> <sup>20</sup>\_\_\_\_\_成立(<sup>21</sup>毛沢東) ← <sup>22</sup>中国国共内戦(1945~49)

<sup>23</sup>共産党の勝利 → <sup>24</sup>中華民国<西>蔣介石は<sup>25</sup>\_\_\_\_\_へ…「2つの中国」問題

1950. <西>米韓相互防衛援助規定、<東>中ソ友好同盟相互援助条約の締結

<sup>26</sup>吉田茂(II)~(V) 1948. 10~52. 10 民主自由党 → <sup>27</sup>自由党(1950~)

☆ <sup>28</sup>占領政策の転換…日本を西側諸国の一員として強化 <例> <sup>29</sup>ロイヤル演説(日本は反共の防波堤)

A. 日本経済の自立・再建 ※アメリカの資金供与…ガリオア資金・エロア資金など

<sup>30</sup>\_\_\_\_\_ (1948. 12)…内閣へ指令 赤字財政とインフレの克服

(<sup>31</sup>均衡予算 徴税強化 融資制限 貸金安定 <sup>32</sup>物価統制 外国為替管理 輸出振興 国産重要品増産 食料集荷の改善)

<sup>33</sup>\_\_\_\_\_ (プラン)の発表(1949. 3)…<sup>34</sup>ドッジ公使(デトロイト銀行頭取)による

① <sup>35</sup>赤字を許さない超均衡予算案 → <sup>36</sup>インフレ抑制、経済再建の基礎 → <sup>37</sup>デフレ(ドッジデフレ) …

② <sup>38</sup>単一為替レート(<sup>39</sup>1ドル=360円固定)設定…貿易の促進

※当時は経済大国アメリカのドル(金と交換可能)を基準とする金・ドル本位制=ブレトンウッズ体制。

<sup>40</sup>\_\_\_\_\_ (1949. 8)…<sup>41</sup>シャウプ使節団による税制改革勧告

<sup>42</sup>所得税中心主義、地方税独立と地方財政平衡交付金制度、青色申告制など

B. 労働運動の後退 ← 失業者・倒産の急増 ← …

<sup>43</sup>国家公務員法改正(1948. 11)…公務員の争議権を奪う → 人事院の設置

多量の人員整理(解雇)の強行 <例>国鉄…9万5千人解雇 労働組合と対立

※ { <sup>44</sup>\_\_\_\_\_事件(1949. 7/ 6)…国鉄総裁下山定則が轢死  
<sup>45</sup>三鷹事件(1949. 7/15)…無人列車の暴走 共産党員12名起訴 → 1人有罪  
<sup>46</sup>松川事件(1949. 8/17)…列車転覆 労働組合員20人起訴 → 全員無罪 } 真相は不明だが、  
国鉄解雇反対運動は敗北

## 朝鮮戦争と日本の独立

47朝鮮戦争(48\_\_\_\_\_、6～53.7)…49北緯38度線をめぐる攻防…→1953. 停戦協定(板門店で)

〈西〉韓国 ←50国連軍(北朝鮮を侵略者として武力制裁、米軍が主力)の参加

〈東〉北朝鮮←51中国人民義勇軍の参加、ソ連の武器援助

- 占領政策に影響
- ①52\_\_\_\_\_の設置(1950)…在日米軍出動の代替(治安維持) 75,000人
  - ②53レッド・ページ(1950.9～) …海上保安庁も増員  
共産党幹部の公職追放、機関誌の発行停止、官公庁・企業から共産主義者の追放
  - ※54日本労働組合総評議会(55\_\_\_\_\_ )結成を支援…反共産主義の産別組合組織
  - ③56公職追放(国家主義者ら)の解除(1951) ☆戦争犯罪人も解放
  - ④ 対日講和条約締結を急ぐ …日本を〈西〉の一員として自立させる  
※国内では57全面講和論(すべての交戦国と講和)と58単独(片面)講和論の論争  
…社会党・共産党など革新陣営 …政府・保守政党

※マッカーサー、大統領と対立して解任(1951.4)→リッジウェイと交代

59サンフランシスコ講和会議 ☆両中国は招かれず、61インド・ビルマは出席を拒否

- 62サンフランシスコ平和条約締結(631951.9) ☆全権は64吉田茂首相 ※発効は翌1952年
- 調印48カ国…65社会主義国を除く(66ソ連・ポーランド・チェコスロバキアは出席不調印)
- 内容 67日本の主権回復、朝鮮の独立を承認、領土の範囲
- 69賠償協定…日本が占領し被害を与えた国へ
- …68沖縄・奄美・小笠原はアメリカの施政権下
- ただし70米・英・蘭・豪などはこれを放棄 総額約4000億円
- 71\_\_\_\_\_ (安保条約)…平和条約と同じ日に調印

米軍の72\_\_\_\_\_、侵略・内乱の際の出動、無期限・片務的(破棄には米の許可が必要)

**その後** ※73社会党の分裂…左派(両条約に反対)・右派(平和条約のみ賛成)

74\_\_\_\_\_ (1952.2)…安保条約の細目規定 アメリカ側に特権、日本側に不利

75日華平和条約(1952.対 中華民国 賠償放棄)、76日印平和条約(1952)、77日ビルマ平和条約(1954)

**【正誤問題に挑戦】** <1998年B本試験、1997年B追試験より>

- X サンフランシスコ平和条約の締結交渉を有利に進めるため、日本は、フィリピンやインドネシアなどと賠償協定を結び、賠償を実施した。
- Y 経済安定九原則によりインフレ抑制がなされ、失業者は激減した。

**冷戦と占領政策の転換**

国際情勢の変化…1 冷戦東西の本格化

2 資本(自由)主義陣営〈西側: 米中心〉と 3 共産(社会)主義陣営〈東側: ソ中心〉の対立

日本の降伏 1945. 6 4 国際連合憲章の採択(サンフランシスコ会議)…平和と安全の維持、紛争の平和的解決など

憲法案審議 10 5 国際連合の発足… 6 安全保障理事会(常任理事国は英米仏中ソ)に強い権限

1946. 3 チャーチルの「7 鉄のカーテン」演説…東西ヨーロッパ間に共産主義の壁

憲法公布 1947. 3 〈西〉 8 トルーマン・ドクトリン…大統領が米議会で共産主義勢力の封じ込め政策を宣言

6 〈西〉 9 マーシャル・プラン…アメリカの西欧諸国援助政策

10 〈東〉 10 コミンフォルム…欧州諸国の共産党の情報交換のために結成

11 1948. 6 〈東〉 12 ベルリン封鎖(~1949)

8-9 〈東〉 13 朝鮮民主主義人民共和国(14 金日成)・〈西〉 15 大韓民国(16 李承晩)の分離独立

17 1949. 4 〈西〉 18 北大西洋条約機構(19 NATO) 成立

10 〈東〉 20 中華人民共和国 成立(21 毛沢東) ← 22 中国国共内戦(1945~49)

23 共産党の勝利 → 24 中華民国(〈西〉蔣介石)は 25 台湾へ…「2つの中国」問題

1950. 〈西〉米韓相互防衛援助規定、〈東〉中ソ友好同盟相互援助条約の締結

26 吉田茂(II)~(V) 1948. 10~52. 10 民主自由党 → 27 自由党(1950~)

☆ 28 占領政策の転換…日本を西側諸国の一員として強化 〈例〉29 ロイヤル演説(日本は反共の防波堤)

**A. 日本経済の自立・再建** ※アメリカの資金供与…ガリオア資金・エロア資金など

30 経済安定九原則 (1948. 12)…内閣へ指令 赤字財政とインフレの克服

(31 均衡予算 徴税強化 融資制限 貸金安定 32 物価統制 外国為替管理 輸出振興 国産重要品増産 食料集荷の改善)

33 ドッジ・ライン (プラン)の発表(1949. 3)…34 ドッジ公使(デトロイト銀行頭取)による

① 35 赤字を許さない超均衡予算案 → 36 インフレ抑制、経済再建の基礎 → 37 デフレ(ドッジデフレ)……………

② 38 単一為替レート(39 1ドル=360円固定)設定…貿易の促進

※当時は経済大国アメリカのドル(金と交換可能)を基準とする金・ドル本位制=ブレトンウッズ体制。

40 シャウプ勧告 (1949. 8)…41 シャウプ使節団による税制改革勧告

42 所得税中心主義、地方税独立と地方財政平衡交付金制度、青色申告制など

**B. 労働運動の後退** ←失業者・倒産の急増 ←……………

43 国家公務員法改正(1948. 11)…公務員の争議権を奪う → 人事院の設置

多量の人員整理(解雇)の強行 〈例〉国鉄…9万5千人解雇 労働組合と対立

※ { 44 下山事件(1949. 7/ 6)…国鉄総裁下山定則が轢死  
45 三鷹事件(1949. 7/15)…無人列車の暴走 共産党員12名起訴 → 1人有罪  
46 松川事件(1949. 8/17)…列車転覆 労働組合員20人起訴 → 全員無罪 } 真相は不明だが、  
国鉄解雇反対運動は敗北

## 朝鮮戦争と日本の独立

47朝鮮戦争(481950、6~53.7)…49北緯38度線をめぐる攻防…→1953. 停戦協定(板門店で)

〈西〉韓国 ←50国連軍(北朝鮮を侵略者として武力制裁、米軍が主力)の参加

〈東〉北朝鮮←51中国人民義勇軍の参加、ソ連の武器援助

- 占領政策に影響
- ①52警察予備隊の設置(1950)…在日米軍出動の代替(治安維持) 75,000人
  - ②53レッド・パーズ(1950.9~) …海上保安庁も増員  
共産党幹部の公職追放、機関誌の発行停止、官公庁・企業から共産主義者の追放
  - ※54日本労働組合総評議会(55総評)結成を支援…反共産主義の産別組合組織
  - ③56公職追放(国家主義者ら)の解除(1951) ☆戦争犯罪人も解放
  - ④ 対日講和条約締結を急ぐ …日本を〈西〉の一員として自立させる  
※国内では57全面講和論(すべての交戦国と講和)と58単独(片面)講和論の論争  
…社会党・共産党など革新陣営 …政府・保守政党

※マッカーサー、大統領と対立して解任(1951.4)→リッジウェイと交代

59サンフランシスコ講和会議 ☆両中国は招かれず、61インド・ビルマは出席を拒否

- 62サンフランシスコ平和条約締結(631951.9) ☆全権は64吉田茂首相 ※発効は翌1952年
- 調印48カ国…65社会主義国を除く(66ソ連・ポーランド・チェコスロバキアは出席不調印)
- 内容 67日本の主権回復、朝鮮の独立を承認、領土の範囲  
…68沖縄・奄美・小笠原はアメリカの施政権下
- 69賠償協定…日本が占領し被害を与えた国へ  
ただし70米・英・蘭・豪などはこれを放棄 総額約4000億円
- 71日米安全保障条約 (安保条約)…平和条約と同じ日に調印

米軍の72駐留、侵略・内乱の際の出動、無期限・片務的(破棄には米の許可が必要)

その後 ※73社会党の分裂…左派(両条約に反対)・右派(平和条約のみ賛成)

74日米行政協定 (1952.2)…安保条約の細目規定 アメリカ側に特権、日本側に不利

75日華平和条約(1952.対 中華民国 賠償放棄)、76日印平和条約(1952)、77日ビルマ平和条約(1954)

【正誤問題に挑戦】 <1998年B本試験、1997年B追試験より>

- X サンフランシスコ平和条約の締結交渉を有利に進めるため、日本は、フィリピンやインドネシアなどと賠償協定を結び、賠償を実施した。
- Y 経済安定九原則によりインフレ抑制がなされ、失業者は激減した。